

令和4年度

消防本部の方針書

部名	消防本部
部長名	菅谷和明

1. 部の使命(ありたい姿)

持てる知識、技術及び資機材を最大限に活用し、市民の負託にこたえる

担当政策	政策3:豊かな自然環境を守り、安心して暮らすことのできるまちづくりを進めます
------	--

担当施策	3-3:災害に強いまちづくりの推進
------	-------------------

2. 部の抱える課題(現状)

- 1、信頼回復
- 2、人材育成
- 3、組織体制と災害対応力の向上

3. 今年度の『スローガン』

「ONE TEAM」 ～ ふるさとを護る ～

4. 今年度の方針

- 1、消防行政への信頼回復
- 2、職員個々の知識、技術の向上
- 3、災害に強いまちづくり

5. 今年度の重点取組項目

(1)	実現したい成果	消防行政への信頼回復
	取組内容	1、不祥事の根絶 2、交通事故、公務災害の根絶 3、消防職員としての服務規律の徹底
(2)	実現したい成果	職員個々の知識、技術の向上
	取組内容	1、資格取得への支援 2、各課室等による専門分野別の研修会開催 3、各種資格保有者の知識・技術の維持向上
(3)	実現したい成果	災害に強いまちづくり
	取組内容	1、消防団の消防力向上と連携強化 2、消防職員、消防団員の活動資機材及び個人装備の充実 3、火災予防の推進(住宅用火災警報器の設置と維持管理、防火対象物の重大違反是正等) 4、高機能消防指令センター更新

6. 方針に対する年度上期(4月～9月)の取組状況

- 1、消防行政への信頼回復
 - ・公務災害 1件、物損事故 2件
- 2、職員個々の知識、技術の向上
 - ・資格取得への支援(小型クレーン 2名、玉掛け免許 2名が資格取得、大型免許 2名取得予定)
 - ・消防学校等教育研修関係の進捗状況(消防学校 3名、救急救命士養成 2名、指導救命士 1名が修了)
 - ・消防学校幹部科修了職員による勉強会開催(2回)
- 3、災害に強いまちづくり
 - ・消防団と連携しての救命ボートの操船訓練実施。
 - ・秋田県解体工事業協会との合同の耐火建築物を使った救出訓練の実施
 - ・消防設備重大違反防火対象物の是正状況(11施設中4施設改善、立入検査にて新たに違反対象物3施設判明により違反対象物は10施設)
 - ・住宅用火災警報器設置調査未回答世帯492世帯より回答があり、6地区(増田、平鹿、雄物川、大森、山内、大雄地区)が調査終了

7. 年度下期(10月～3月)に向けた課題と取組方針【ギャップと対策】

- 1、消防行政への信頼回復
 - ・上半期に発生した公務災害、交通事故を検証し、公務災害、交通事故ゼロを目指す。下半期は職員研修会を開催し、職員への事故防止に対する意識の高揚を図る
- 2、職員個々の知識、技術の向上
 - ・消防学校等教育研修計画の完全実施
 - ・資格取得支援職員の資格取得
 - ・研修等受講職員の職員に向けた研修会開催
- 3、災害に強いまちづくり
 - ・新規特別救助隊員養成及び新任救命士認定に向けた訓練実施
 - ・消防本部、消防団の消防車両等の更新による消防力の向上
 - ・コロナ禍における消防職員の感染防止
 - ・高機能消防指令センター更新の方針に則った業務の遂行
 - ・重大違反対象物の権原者に対する是正に向けた粘り強い指導と重大違反対象物の削減
 - ・住宅火災発生時の死傷者発生防止に向けた住宅用火災警報器の設置、維持状況の調査継続

8. 総括(取組みの結果と成果、次年度に向けた課題【結果と成果】)

- 1、消防行政への信頼回復
 - ・不祥事は発生しなかったが、当たり前的事であって発生させないための職員への意識付けの継続。
 - ・車両破損事故が4件発生し、その原因が安全管理意識の欠如であり職員の更なる安全管理意識の醸成に向けた取り組みを進めたい。
- 2、職員個々の知識、技術の向上
 - ・今年度の消防学校等研修計画の完結。
 - ・研修修了後の職員により研修会を実施し、知識・技術の教示による消防本部全体のレベルアップ。
 - ・資格取得支援については、業務に必要な資格取得(大型免許2名、潜水士2名、クレーン2名、玉掛け2名)に対する経費の補助を実施。
- 3、災害に強いまちづくり
 - ・防火対象物の消防設備重大違反の是正については、16施設中12施設が是正し今後残りの施設についても所有者等と根気強く協議を重ねて進めていきたい。
 - ・住宅用火災警報器の設置推進では未回答世帯全ての調査が終了し、今後は設置推進と維持管理について様々なツールを使い広報やイベント等で市民に対し必要性について訴えていき設置率向上を目指す。
 - ・消防団の消防力向上と連携強化については、配備されている資器材を活用した訓練や新たに配備された救命ボートを使った操船訓練等を行い、知識・技術の習得と消防署、各分署との連携協力体制の構築。
 - ・高機能指令センター更新に向けた方向性について関係部局との共有と来年度から始まる事業の推進。